

総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 工場等判断基準ワーキンググループ（平成28年度第1回）-議事要旨

日時：平成28年11月7日（月曜日）15時30分～17時30分

場所：経済産業省本館地下2階講堂

出席者

出席委員

川瀬座長、赤司委員、伊香賀委員、亀谷委員、佐々木委員、杉山委員、辰巳委員、判治委員、山川委員、山下委員

オブザーバー

石油連盟、セメント協会、電気事業連合会、日本化学工業協会、日本ガス協会、日本自動車工業会、日本製紙連合会、日本鉄鋼連盟、日本電機工業会、日本ショッピングセンター協会、日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会、新日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会、日本百貨店協会、日本ビルディング協会連合会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ホテル協会、日本旅館協会、不動産協会

事務局

藤木省エネルギー・新エネルギー部長、吉川政策課長、吉田省エネルギー課長、吉川省エネルギー対策業務室長、三牧省エネルギー課長補佐、吉川省エネルギー課長補佐

議題

1. 議事の取扱い
2. 工場等判断基準ワーキンググループの審議事項
3. ベンチマーク制度の概要
4. ホテル業におけるベンチマーク制度に関する審議
5. 工場等判断基準の改正に関する審議
6. 今後の予定

議事概要

議題について、事務局及び議題4については日本ホテル協会より説明の後、委員及びオブザーバーによる自由討論。主な意見は以下のとおり。

議題4. ホテル業におけるベンチマーク制度に関する審議

- ホテル協会会員ホテル250軒という数字は、ビジネスホテルを加えると1割以下の比率になるのではないか。この数字がホテル業全体を反映しているのか。
（回答）今回対象事業に掲げた基準を満たさないホテルについては、今回のベンチマーク制度の対象外となる。対象事業についてホテル協会会員のカバー率は、事業者ベースで47%、エネルギー使用量ベースで過半数の57%をとっている。したがって、ホテル協会会員のサンプルを用いて算出したベンチマーク指標には合理的妥当性があると考えている。（事務局）
- p値やt値を見ると、屋内駐車場面積が統計的に有意なパラメータではないのではないか。
（回答）屋内駐車場の面積を今回の指標の項目に採用することは業種固有の評価をするという観点から必要であると考えている。（事務局）
- リゾート及びシティに該当する業態のホテルというのは、全てホテル協会に加盟しているという認識でよいか。
（回答）必ずホテル協会に加盟しているという訳ではない。
- ベンチマーク指標の分母として算出した「予測値」は何を表しているのか。
（回答）ホテル協会会員に行ったアンケートから取得できたデータより推計される、標準的なホテルのエネルギー使用量を表している。（事務局）

- ベンチマーク指標の簡単な算出例を示して欲しい。駐車場のt値が統計的に有意ではないという指摘があったが、その影響についても確認したい。各要素が及ぼす影響について直感的に理解できるように類型分けをして示して欲しい。
(回答) 次回、具体例として算出結果のサンプルを用意する。(事務局)
- ベンチマーク制度によって、絶対値でどれだけの省エネ効果が得られるのかを業種毎に把握しておく必要があるのではないか。それによってどれくらい省エネが進んでいるのかをもう一つの物差しとして把握しておく必要があるのではないか。
(回答) 2030年のエネルギーミックスでは、5,030万klという省エネ量にコミットしているので、省エネ量を把握すべきというのはご指摘の通り。省エネ量の見込みについては、把握するように努めていきたい。(事務局)
- 将来的にはビジネスホテルや旅館にまでベンチマークを広げるのか。
(回答) 今後ベンチマーク対象業種の裾野を広げていくという観点から、ビジネスホテルや旅館についてもエネルギー消費の実態にあったベンチマークを今後検討していく。(事務局)
- ホテル・旅館業全体、今回のベンチマーク対象ホテル、ホテル協会会員ホテルとのエネルギー使用量をそれぞれ比較できるようにデータを示して欲しい。
(回答) 次回、整理したデータを用意する。(事務局)

次回は、12月に開催を予定。

以上

関連リンク

[工場等判断基準ワーキンググループの開催状況](#)

お問合せ先

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課

最終更新日：2016年11月14日